

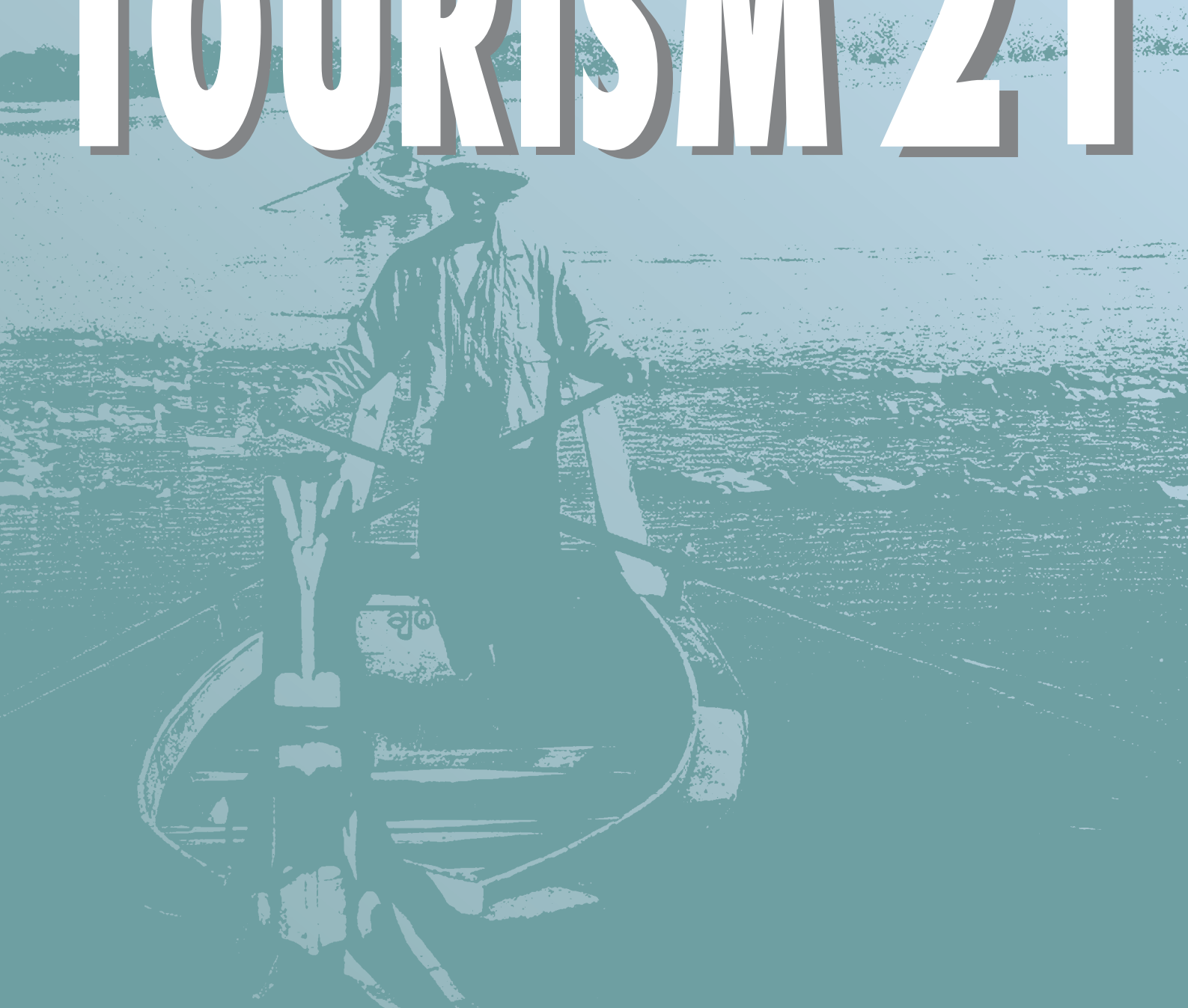
Vol. 28
2007 夏の号



Asia-Pacific Tourism Exchange Center (APTEC)

アジア太平洋観光交流センター(APTEC)ニュースレター

TOURISM 21



◎平成19年度第一回理事会・評議員会の開催 … p2

◎「モンゴル観光交流促進シンポジウム」を首都ウランバートルで開催 … p4

◎世界観光機関 (UNWTO) 東アジア太平洋地域委員会等への出席 … p6

◎UNWTOニュース … p7

■平成19年度第一回理事会・評議員会の開催

平成19年5月25日(金)、ホテル日航大阪において当財団の平成19年度第一回理事会・評議員会を開催した。午前中に開催された理事会では、野村明雄会長の挨拶、来賓の国土交通省総合政策局荒木由季子観光経済課長の挨拶の後、平成18年度事業報告及び決算報告、平成19年度事業計画及び収支予算書、評議員の選出の議案について審議を頂き、事務局提案のすべての議案について承認を頂いた。

午後に開催された評議員会では、本田理事長の挨拶、来賓の国土交通省近畿運輸局坂野公治企画観光部長の挨拶の後、理事会と同様の平成18年度事業報告及び決算報告、平成19年度事業計画及び収支予算書、理事の選任の議案について審議を頂き、事務局提案のすべての議案について承認を頂いた。

当財団では、平成18年度も引き続き、世界観光機関（UNWTO）が推進している観光を通じた貧困の軽減の趣旨に沿った事業として、「モンゴル観光交流促進シンポジウム」を開催するとともに、日本政府が推進しているVJC関連事業についても全力で取り組んだこと、平成19年度においても、これら2つの事業に取り組むとともに、従来の事業も引き続き実施できるよう努力を行うことを報告した。

▶平成18年度事業報告

概要

当財団では、平成18年度においても 1.「世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターの支援事業」 2.「観光交流による地域国際化の促進事業」 3.「観光交流に関する意識の浸透事業」の3つの柱を中心に事業を積極的に実施した。

1. UNWTOモンゴル観光従事者教育訓練事業の実施

2006年9月19日(火)～21日(木)の3日間、モンゴル国・ウランバートル市において世界観光機関（UNWTO）と国連アジア太平洋社会経済委員会（UNESCAP）が共催した「観光教育訓練事業 "National Seminar on Sustainable Tourism Development"」に講師派遣等の協力活動を行った。

2. モンゴル観光交流促進シンポジウムの開催

UNWTOのST-EP事業の一環として、モンゴル国・ウランバートル市において、国土交通省、世界観光機関（UNWTO）、モンゴル道路交通観光省との共催で、外務省等関係機関の協力を得つつ、モンゴル国への日本人観光客増を図るためのシンポジウムを開催した。

本シンポジウムは、両国政府より「国交35周年記念事業」かつ「モンゴルにおける日本年公式事業」に認定されており、その開催は日・モンゴル両国にとって大変有意義なものとなった。

開催日：2007年6月9日(土)

開催場所：モンゴル国・ウランバートル市

3. UNWTO国際会議への参加

UNWTOが実施する観光関連会議又はセミナー等に積極的に参加し、その成果について機関誌等を通じて関係自治体、観光関係者及び賛助会員等に広く周知した。

(ア) 第44回東アジア太平洋地域委員会への参加

2006年6月12日(月)～15日(木)、中国・マカオ特別行政区においてUNWTO第44回東アジア太平洋地域委員会（CAP）及び関連会議が開催され、国土交通省代表3名と共に、当財団から本田理事長（UNWTOアジア太平洋センター代表）他2名が出席した。

(イ) メトロポリタンツーリズム（大都市観光）上海会議への参加

2006年11月17日(金)～18日(土)、中国・上海市において、UNWTOと中国国家旅游局（CNTA）が企画・運営し、上海観光管理委員会、上海師範大学が主催したメトロポリタンツーリズム会議が催された。会議の参加者は16カ国・地域から250名を数えた。

4. ビジット・ジャパン・キャンペーン受託事業

(ア) 「アジア観光ビッグバン・カウントダウンイベント」の開催

21世紀のアジアにおいて、観光交流が飛躍的に増大する「アジア観光ビッグバン」とも呼ぶべき機会の到来が期待される中、昨年7月北海道で開催された日中韓の観光大臣会議で、三国間の観光交流の規模を2010年に1,700万人に増大させるとともに、アジア地域共同で他地域から

の誘客拡大を図ることを目的に「北海道宣言」が採択された。本事業は、そのスタートを飾るイベントとして同8月27日(日)に大阪・国際会議場で開催された。

(イ) 「日本の木造世界遺産観光フォーラム インロサンゼルス」の開催

本事業は、「木の文化」を代表する日本の木造世界遺産と欧米の石造建造物の比較を焦点に、それぞれの魅力を探り、日本へのインバウンド増を図ることを目的としている。昨年の仏国・パリ市に続き、本年度は米国・ロサンゼルス市で双方の国民がお互いの国の魅力を認識するためのフォーラム及びメディア招聘エクスカージョンを実施した。本事業は、国土交通省並びに日本「木造の世界遺産」市町村連絡協議会（奈良市、姫路市、斑鳩町、吉野町で構成）及び廿日市市が主催し、当財団は企画・運営を行った。

本年1月18日に日米文化会館で約550名が参加したフォーラム及びそれに続く交流会を実施し、同1月20日、21日にはカリフォルニア州オレンジカウンティにおいて開催されたトラベルショーに各国の政府観光機関と並んで出展した。

また、フォーラムのフォローアップ事業として、日本の木造世界遺産を直に見てもらい、広く米国民に紹介してもらうために、米国から5名の旅行メディアの記者を招聘し、取材をしてもらった。

取材期間：同3月15日(木)～20日(火)

取材先：宮島・厳島神社、姫路城、吉野金峯山寺蔵王堂、法隆寺、東大寺大仏殿、春日大社等

(ウ) 「源氏物語フォーラム」－日本の古典文学を生かした外客誘致促進一の開催

本年2月24日(土)、京都府宇治市「源氏物語ミュージアム」において開催された「源氏物語フォーラム」事業（国土交通省主催）の企画・運営を行った。

本事業は、2008年の「源氏物語千年紀」を前に、古典文学を活用した観光振興のあり方やこれらに興味を抱いている外国のファンを呼び込む事業の具体化を図る目的で実施された。

(エ) 「インバウンドセミナー2007 in 石川」の開催

台湾からの観光客に焦点を絞り、広域連携というコンセプトの下にいかに関客を誘致促進するかを議論するため、国土交通省北陸信越運輸局が主催する本セミナーが本年3月20日(火)石川県金沢市において開催され、当財団が企画・運営を行った。

セミナーには地元石川県をはじめ、近隣各県からも観光業界、自治体関係者など140名を越える参加があった。

5. 田辺・熊野観光交流促進ワークショップの開催

昨年11月7日(火)に田辺市「紀南文化会館」において、世界遺産と熊野の魅力をテーマに「田辺・熊野観光交流促進ワークショップ」を市との共催で実施した。

6. 航空機を利用する観光旅客等の実態調査（松山空港）の実施



野村明雄会長の挨拶



国土交通省荒木観光経済課長の挨拶

平成18年度収支計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位：円)

科目		決算額
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
基本財産運用収入		654,948
有価証券利息収入		26,500
会費収入		628,448
賛助会員会費収入		34,596,000
補助金等収入		34,596,000
地方公共団体助成金収入		60,380,328
VJC等関連事業受託費収入		41,980,328
雑収入		18,400,000
繰越事業引当金収入		60,075,022
繰越事業引当金収入		22,706
繰越事業引当金収入		22,706
繰越事業引当金収入		12,550,680
事業活動収入計		168,279,684
2. 事業活動支出の部		
(1) 人件費支出		117,468,496
(2) 国際会議等開催事業支出		19,181,009
(3) コンベンション振興支援支出		4,155,193
(4) 観光交流促進事業支出		0
(5) 自治体等観光交流促進事業支出		2,284,021
(6) 観光学術研究振興事業支出		1,841,464
(7) 世界観光統計・情報提供等事業費支出		4,372,491
(8) 機関誌等出版事業費支出		5,869,181
(9) VJC等関連事業費支出		1,552,477
(10) 17年度繰越事業支出		54,109,267
(11) 18年度繰越事業支出		11,099,911
管理費		13,003,482
給付金		52,247,654
福利厚生費		22,721,430
旅費交通費		1,981,607
事務賃借料		2,770,200
事務賃借料		4,833,285
事務賃借料		19,941,132
事業活動収支差額		169,716,150
事業活動収支差額		△ 1,436,466
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
特定資産取崩収入		5,000,000
敷金・保証金戻り収入		200,000
投資活動収入計		5,200,000
2. 投資活動支出の部		
基本財産取得支出		47,870
特定資産取得支出		1,000,000
投資活動支出計		1,047,870
投資活動収支差額		4,152,130
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
借入金収入		20,000,000
財務活動収入計		20,000,000
2. 財務活動支出の部		
借入金返済支出		0
財務活動支出計		0
財務活動収支差額		20,000,000
IV 準備費支出の部		
当期収支差額		0
前期繰越収支差額		22,715,664
次期繰越収支差額		10,776,574
次期繰越収支差額		33,492,238

松山空港において、航空機を利用する観光旅客等（既に旅行などを済ませ、これから空港より出発しようとする観光旅客等（日本人、外国人）を対象に旅行目的・形態・内容・費用などについて面接調査を行い、その実態を把握するとともに、松山空港が地域に及ぼす経済効果を分析・把握した。

7. 関西魅力再発見バスツアーの実施

多種・多様な観光魅力を再発見し、紹介する「関

西魅力再発見バスツアー」を関西に所在する総領事館館員等を対象に関係自治体と共同で実施した。
実施日：平成18年11月21日（火）
訪問先：東大寺大仏殿、奈良県立万葉文化館、石舞台古墳等
参加者：13名（アメリカ、インドネシア、スイス、中国、マレーシア）

8. 関西観光産業振興フォーラム第7回総会の支援
「関西観光産業振興フォーラム第7回総会」に対し（社）日本観光協会と共同で支援を行った。
開催日：2006年12月15日（金）15：00～
開催場所：外航クルーズ客船「ばしふいっくびいなす」7Fメインラウンジ

▶平成19年度事業計画

基本計画

当財団は、アジア太平洋地域の観光交流の促進を主たる目的として活動しており、特に、日本へのインバウンドの増と同時に、海外旅行者増加という日本からのアウトバウンドの増という双方向の活動に力を入れている。
インバウンドでは、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」事業が5年目を迎えるが、更に、強力でこの事業の推進に協力を行なうべく、これまでのノウハウを生かすとともに新しい企画を提供することで事業の積極的な受託に努力を払うこととする。

アウトバウンドでは、UNWTOが国連専門機関として、開発途上国への観光拡大による貧困の軽減（ST-EP）事業を推進していることから、一昨年のウズベキスタン・タシケント市、昨年の中国・昆明市で観光交流促進シンポジウムに続き、平成19年はモンゴル・ウランバートル市で6月に同様の観光交流促進シンポジウムを開催することとしている。

今年度も、こうした双方向の活動を強力に推進することとし、1）UNWTOアジア太平洋センターの支援事業、2）観光交流による地域国際化の促進事業及び 3）観光交流に関する意識の浸透事業の3本柱を軸に積極的に事業を展開していくこととする。

事業計画

1. アジア諸国との観光交流促進事業

UNWTOの観光開発を通じた貧困の軽減（ST-EP）プロジェクトの一環とし、2005年3月のウズベキスタン・タシケント市、2006年5月中国・昆明市、2007年6月モンゴル・ウランバートル市に続き、アジア諸国の1カ国（インドを予定）で、「観光交流促進シンポジウム」を開催する。
開催予定日：2008年2月
開催予定場所：インド・デリー市

2. UNWTO途上国等観光従事者教育訓練

UNWTOがESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）と共同で実施する開発途上国等観光従事者教育訓練セミナーを開催する。
開催予定日：未定
開催予定場所：未定
テーマ：持続可能な観光開発の促進及び人材育成
対象：開催国政府職員及び地方自治体観光担当者、旅行者、ホテル等観光関係者

3. UNWTO国際会議等への積極的な参加

UNWTOが実施する総会、地域委員会、観光関連会議又はセミナー等に積極的に参加し、その成果を機関誌、ホームページ等を通じて関係自治体、観光関係者及び賛助会員等へ広く周知する。
・第45回東アジア太平洋地域委員会への参加
開催日：2007年4月25日（水）～27日（金）の3日間
開催場所：パキスタン・イスラマバード市

9. 観光学術研究振興事業の実施

観光振興を図るとともに観光学の発展に寄与すべく、観光分野の実務家、学生、研究者などを対象に観光振興や観光交流をテーマとした「第12回観光に関する学術研究論文募集事業」を実施し、優秀な論文を表彰するとともに研究助成金を授与した。
・テーマ：「観光振興や観光交流に対する提言」
・募集期間：2006年7月1日から同年9月30日まで
・応募件数：33件

10. 世界観光統計分析・情報提供の実施

UNWTO本部が分析・編集した情報を収集し、「2005年国際観光概観」及び「世界観光統計資料集（2001～2005年版）」を作成し、観光関係行政機

・第17回総会及び第46回東アジア太平洋地域委員会への参加
開催日：2007年11月22日（木）～29日（木）の8日間
開催場所：コロンビア・カルタヘナ市

4. 観光交流促進ワークショップ

持続可能な観光まちづくりを進めるとともに、観光交流を促進し、地域の活性化に資することを目的に、自治体と共催で実施する。
名称：伊勢観光交流促進ワークショップー観光とまちづくりー
開催予定時期：2007年秋
開催予定場所：三重県伊勢市

5. 航空機を利用する観光旅客等の実態調査

航空機を利用する観光旅客等（訪問者）に面接調査（旅行目的、形態、内容、費用など）を行い、旅客の旅行実態を把握するとともに地域に及ぼす経済効果を分析し、観光振興や航空事業の発展に資する。
実施時期：2007年秋
調査場所：阿蘇くまもと空港

6. 地方自治体等の観光交流促進事業への支援

「関西観光産業振興フォーラム第8回総会」に対し、（社）日本観光協会と共同で支援を行うほか、地方自治体等の国際観光交流を促進するため関連事業に参加・支援を行う。

7. ビジット・ジャパン・キャンペーン関連受託事業の実施

昨年度と同様に 1）日本の木造世界遺産観光フォーラム、2）関西への台湾客誘致のキャンペーン 3）インバウンド（産業観光）セミナー 4）日本の古典文学を活用した外客誘致等、の事業について継続して企画を提案するとともに、新たに観光統計・経済分析の活用に関するセミナーを企画提案し、VJC事業として受託し実施できるよう努力する。

8. 観光学術研究振興

観光振興を図るとともに観光学の確立の一助とするため、観光実務者、学生、研究者などを対象に研究論文を募集する。優秀論文の選考にあたっては審査委員会を設置し、優秀な論文を表彰するとともに論文集を刊行し、研究成果を広く周知する。

9. 世界観光統計分析及び情報提供

アジア太平洋地域の国際観光交流の促進を図るためには、観光に関する基礎的なデータを総合的に把握することが重要である。そのニーズに応えるため、UNWTOが各国からの情報を基に編集・分析し発刊した観光統計資料集を日本国内向けに編集、翻訳を行い、官民の観光関係機関・団体、学識経験者等に配布する。

10. 広報宣伝活動

機関誌（TOURISM 21）を発行し、当財団及びUNWTOの事業活動、国際観光交流やアジア太平

関・団体、外国政府観光局等に配布した。

11. 広報宣伝活動の実施

（ア）機関誌「TOURISM 21」の発行
年4回（春、夏、秋、冬）に発行し、観光関係機関及び賛助会員等に配布し、国際観光促進のための広報宣伝に努めた。掲載内容は、当財団の事業活動報告、UNWTOの活動内容、賛助会員の紹介などである。
（イ）財団ホームページによる情報の提供
情報化時代への対応として、ホームページ更新を適切に行い、効果的な広報宣伝活動に努めるとともに、観光に関する学術研究や観光産業の動向把握等に役立つリンク集の更新に努めた。

平成19年度収支予算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

（単位：千円）

科 目		平成19年度
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
基本財産運用収入		710
賛助会費収入		35,000
補助金等収入		61,350
地方公共団体助成金収入		42,950
民間補助金等収入		18,400
VJC等関連事業受託費収入		60,000
雑収入		50
繰越事業引当金収入		13,003
事業活動収入計		170,113
2. 事業活動支出の部		
事業費支出		129,500
(1) 人件費当		21,300
給与手当		18,700
福利厚生費		2,600
(2) 国際会議等開催事業費		16,000
(3) コンベンション振興支援事業費		200
(4) 観光交流促進事業費		2,500
(5) 自治体等観光交流促進事業費		2,500
(6) 観光学術研究振興事業費		4,500
(7) 世界観光統計・情報提供等事業費		6,500
(8) 機関誌等出版事業費		3,000
(9) VJC等関連事業費		60,000
(10) 繰越事業費		13,000
管理費支出		55,335
役員報酬		0
給与手当		26,300
福利厚生費		2,200
旅費交通費		2,500
通信運搬費		600
印刷製本費		300
光熱水費		600
事務費等		300
貸借料等		2,535
事業活動支出計		20,000
事業活動収支差額		184,835
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
総会記念事業引当資産取崩収入		2,530
投資活動収入計		2,530
2. 投資活動支出の部		
退職給付引当資産取得支出		1,300
投資活動支出計		1,300
投資活動収支差額		1,230
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
借入金収入		25,000
財務活動収入計		25,000
2. 財務活動支出の部		
借入金返済支出		45,000
財務活動支出計		45,000
財務活動収支差額		△ 20,000
IV 予備費支出の部		
当期収支差額		0
前期繰越収支差額		△ 33,492
次期繰越収支差額		33,492
0		0

（注）借入金限度額：25,000,000円

■「モンゴル観光交流促進シンポジウム」を 首都ウランバートルで開催

当財団は、国土交通省、モンゴル道路交通観光省ならびに世界観光機関（UNWTO）と共催で、2007年6月9日（土）にモンゴル国の首都ウランバートル市で「モンゴル観光交流促進シンポジウム」を開催した。

会場はモンゴル国会議事堂主会場が特別に使用され、モンゴル政府の本シンポジウムへの期待の大きさが窺われた。

ちなみに本年は、日本とモンゴル両国の外交関係樹立35周年にあたり「モンゴルにおける日本年」と定め、両国が力を合わせて様々な分野での交流拡大に取り組んでいる。

モンゴルには日本人に充分知られていない有望な観光資源が存在し、観光開発による経済効果が期待できることから、当財団が支援するUNWTOの推進する観光開発を通じた貧困の軽減「ST-EP」プロジェクトの趣旨にも合致し、本シンポジウムが開催の運びとなった。

シンポジウムには、日本側から国土交通省、財界、観光関係者ら約120名、モンゴル側は政府、観



会場となったモンゴル国会議事堂主会場

光、マスコミ関係者ら約260名の計380名が出席。

開会式で、モンゴル政府のバトbold内閣官房長官、国土交通省の丸山顧問、モンゴル道路交通観光省のシレグダンバ副大臣、当財団の本田理事長（UNWTOアジア太平洋センター代表）、在モンゴル日本大使館の市橋特命全権大使、並びに関西国際空港株式会社の村山社長がそれぞれ挨拶した。

午前の部では、モンゴル道路交

通観光省のヨンドンゴンボ観光局長が「モンゴル観光の現況」、本田代表が「2006—2007年 世界・アジア観光の概観」と題して基調講演し、モンゴル観光の現状と近年の世界・アジアの観光動向などを報告した。

続いて社団法人日本旅行業協会の梅田理事長が「日本人観光客にとってのモンゴル観光」をテーマに、日本人観光客の特徴や、日本市場へのアプローチの方策などについて講演した。また嵯峨野観光鉄道株式会社の長谷川社長が、「観光における鉄道の役割と可能性—日本の事例」をテーマに、我が国の鉄道会社が観光事業にどう取り組んでいるか、同社での経験を踏まえたモンゴル側へのアドバイスについて講演した。

午後の講演の部では、日本に於けるモンゴル文学研究の第一人者であり、温泉学の権威でもある札幌国際大学の松田教授が「モンゴ



大勢の参加者でにぎわうシンポジウム会場前



開会式風景（登壇者はモンゴル道路交通観光省シレグダンバ氏）

ルの文化、自然の魅力」と題し、歴史の中でのモンゴルの文化、自然の態様をわかり易く紹介した。続いてモンゴル持続ツーリズム開発センターのガンテムール所長は「モンゴルの観光資源と商品開発」をモンゴル側の立場から説いた。さらにモンゴル・ホブド県のニャムダウァー知事が「民族観光 西モンゴル・ホブドにおける観光開発事例」について、そのユニークな事例を紹介した。

更に、日本・モンゴル両国の旅行業者を対象とした観光ワークショップも行われ、多数のモンゴル旅行業者から日本側への

要望、期待表明が相次ぎ、予定の時間を大幅に超過する熱気に包まれるものとなった。またこの後、ウランバートルホテルにおいてモンゴル政府主催の歓迎レセプションが、約400名の参加者を得て盛大に催された。

シンポジウム参加者は翌日10日の午前中からは共通のイベントとしてモンゴル政府が設定した、夏の祭典（ミニ・ナーダム）を鑑賞した。ナーダムは子供達が騎手を務める競馬、男女による弓での射的とモンゴル相撲の3つの種目から構成されており、各競技の間には、伝統音楽、衣装、舞踊等の紹介もなされた。競技終了後に各競

技の優勝者、上位入賞者に日本側参加者を代表して国土交通省の丸山顧問とUNWTOアジア太平洋センターの本田代表が、記念品贈呈をおこない、なごやかな中にも日本・モンゴル両国の国際親善を強めた。この後、いくつかのグループに分かれて同国の伝統的な住居であるツーリストキャンプ訪問などのスタディツアーに参加し、大草原の中で遊牧民の一般家庭訪問や乗馬体験を通じて、モンゴル一般国民との交流を深めた。

また、日本の旅行業者を対象としたモンゴル政府主催のツアーも同時に行なわれた。日本の旅行商品企画担当者が、モンゴル新規旅行コースの候補地として、モンゴル帝国を建国したチンギスハーンにゆかりの深い東モンゴル地域に案内され、同地域を対象に商品造成ができるかどうか熱心に検討した。

今回のシンポジウムとそれに続いたモンゴル国内旅行と旅行業者対象旅行は、観光イベントとしてモンゴルにとって前例のないスケールの大きなものであり、今後の同国の観光産業発展のきっかけとなったのであれば、主催者として喜びに耐えない。



ミニ・ナーダムにおける競馬



現地ゲル生活者訪問

■世界観光機関 (UNWTO) 東アジア太平洋地域委員会 等への出席

本年4月25日に、パキスタンの首都イスラマバード（セレーナホテル）にて世界観光機関 (UNWTO) 第45回東アジア太平洋地域委員会、第19回東アジア太平洋地域委員会・南アジア地域委員会合同委員会および第49回南アジア地域委員会が開催された。

日本からは代表として荒木国土交通省総合政策局観光経済課課長、UNWTOを支援する当財団からはUNWTOアジア太平洋センター代表を兼ねる本田理事長と所員が出席した。会議には24カ国2地域から150名を越えるメンバーが出席した。

合同委員会冒頭では、イスラム教を国教とするパキスタンにふさわしく、コーランの唱道で始まり、

開催国パキスタンを代表してバクチアル (Ms.) 観光大臣が、2007年は「ビジット・パキスタン年」であり、同国の観光を正しく世界に理解してもらうために本委員会を招聘した旨説明した。続いてリファイUNWTO事務局次長が各委員会開催にあたってのパキスタン政府の全面的な協力への謝意を表明するとともに、UNWTO設立以来のパキスタンの積極的な活動を評価した。

その後の合同委員会の中で、本田理事長は議長団に加わり、UNWTOアジア太平洋センター及び当財団の最近の活動報告を行った。これに対し、一部の加盟国から同センターの活動を南アジアまで広げてもらいたいとの要望が出

された。また各議題について各国から報告がなされた後、活発な議論が展開された。特に日本の荒木代表の活動報告に対しては、各加盟国から日本に対する大きな期待、評価が寄せられた。

合同委員会の最重要議題の一つとして、議長団から2008年の当該委員会開催地の議題が提出され、荒木日本代表が兵庫県・神戸市立候補の趣旨説明の演説を行った。質疑応答がおこなわれたあと、全会一致で2008年の三地域委員会の開催地が兵庫県・神戸市と決定された。

続いて南アジア地域委員会、東アジア太平洋地域委員会が相次いで開催された。翌26日には最近台頭著しいローコスト・キャリア (LCC) 問題に関する会議が開催され、いずれも成功裡の内に終了した。

各地域委員会はUNWTOの意思決定において中核をなす重要な会議であるが、今回の開催にあたり、ホスト国であるパキスタン政府及びイスラマバード市によって、参加者への空港送迎や参加登録手続、ドキュメント・記念品配布等が万全になされていた。また会場となったホテルも、きめ細やかな準備が行われており今次開催成功の大きな一翼を担ったことが印象的であった。



会場風景

UNWTO ニュース

■2007年の世界観光 力強い成長（2007年6月29日発表）

2007年は全世界にとって予測よりも高い成長で幕を開けた。1月から4月を通して、国際観光客到着数は6%以上もの高い伸び率で2億5千2百万人を数え、これは2006年の同期間に比べて1千5百万人も多い記録である（最新のUNWTO世界観光指標より）。

アジア太平洋地域は9%増もの最も力強い成長率を記録し、アフリカ地域（8%増）、中東地域（8%増）、ヨーロッパ地域（6%増）がこれに続いている。アメリカ地域への到着者数は4%増で、2007年の第1四半期で全地域のなかで最も緩やかな成長率であるが、それでもなお2007年の成長予測（2%増）の2倍の伸びであり、とても好調な実績である。

これらの実績は第1四半期の結果であり制限されているが、北半球の従来のハイシーズン直前における成長率は概して緩やかな傾向にあるので、2007年の残りの期間で不測のマイナス要因が起これなければ、2007年の成長予測である4%増を上回る成長率が全世界で達成されるとUNWTOは確信している。

地域別実績

ヨーロッパ地域（成長率6%増）は、世界で最もこれまでの到着者数が多く、成熟した観光目的地域であるが、2005年および2006年の到着者数の成長率は世界平均よりはるかに少ないというわけではなかった。そして、世界経済の持続

した景気に後押しされた2007年第1四半期を通して、その成長はより力強さを継続した。ヨーロッパの堅調な景気は、ユーロ圏のGDP成長率の記録的な高さとともに、より確実なものとして共有されている。

アジア太平洋地域（成長率9%増）は、2007年第1四半期において世界で最も好調な地域として際立ち、国際観光拡大の原動力のひとつとしてその役割を裏付けている。東南アジアと北東アジアがともに9%増で2006年の堅調な成長率を維持したなか、南アジアは到着者数において最も大きな増加を記録した（12%増）。一方、オセアニア（2%増）だけが強い成長傾向に抵抗するかたちとなった。

アメリカ地域（成長率4%増）は、昨年の実績を倍増するかたちで2007年をスタートさせた。この地域では、中央アメリカ（7%増）と南アメリカ（9%増）というずば抜けた実績をあげた小地域から恩恵を受け、特に北アメリカは4%増と、すでに昨年の成長率（1%増）をはるかにしのいでいる。しかしながら、この傾向は広範囲には及ばなかった。カリブ海（2%減）は、観光目的地の多くでアメリカ合衆国からの到着数が減少した影響を反映し、2007年第1四半期を通して減少を記録した

世界で唯一の小地域となっている。

中東地域における2007年第1四半期の暫定実績は、2006年の6%増に対して今年8%増と、国際観光客到着数の増加予測より好調さを示し、中でもエジプト（14%増）のような観光目的地国は、飛び抜けた成長率を記録した。それでもやはり、この傾向はまだ変化するかもしれない、可能な統計はまだ限られている。

アフリカ地域は、結果的に10%増を記録した2006年の成長率よりはわずかに低いものの、力強い成長を持続させた（8%増）。この地域の短期予測はとても楽観的である。特にサハラ以南地域においては、貧困軽減により良く貢献する観光を支える人材と商品開発への注目の高まりとともに楽観的見方が大きくなっている。

注意：2007年第1四半期の国際観光実績に対する地域別および小地域別の概算値は、UNWTO世界観光指標の枠組みのなかで、さらに世界の全ての主要観光目的地における120以上もの観光目的地国からの同期間データを基にして、世界観光機関（UNWTO）がまとめたものである。

さらに詳しい情報は下記まで：

UNWTO Press and Communications Department

Tel. + 34 91 567 8194 - Fax. + 34 91 567 8218

comm@unwto.org - www.unwto.org

Yokoso! JAPAN

ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部事務局 <http://www.vjc.jp>

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階 電話 03-3539-2371 FAX 03-3503-0055

交通アクセス



財団法人アジア太平洋観光交流センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階

TEL:072-460-1200 / FAX:072-460-1204

<http://www.aptec.or.jp> E-mail: info@aptec.or.jp